

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	都市計画法に基く事務						建設部
							都市整備課
							都市計画係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	2. 都市計画	
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市計画法に基く都市的土地利用の誘導				
内容	法に基く都市計画行政の推進、法第53条等許認可関係の事務				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	12,907		11,694		7,492		7,492		7,492	
事業経費	6,447		5,006		804		804		804	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.85		0.88		0.88		0.88		0.88	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	6,460		6,688		6,688		6,688		6,688	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	厳しい財政状況の中、都市計画決定している都市計画施設(都市計画道路等)の事業化の見通しが立てられない。また、計画決定から60年以上経過している路線もあり、社会情勢の変化を踏まえるとその必要性に変化が生じ実態にそぐわないものも存在する。
今後の取組み	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画との整合を図り、社会情勢の変化に対応しうる持続可能なまちづくりを推進する。令和元年度より街路交通調査補助金を活用し、都市計画道路の見直しを進めている。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公有地の拡大に関する法律に基く業務						建設部
							都市整備課
							都市計画係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	1. 土地利用	
SDGs目標	15	陸の豊かさを守ろう					

1. 事業の概要(Plan)

目的	公有地の拡大の推進に関する法律にもとづき、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進を図る。				
内容	公有地の拡大な計画的な推進を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	532		1,064		1,064		1,064		1,064	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.07		0.14		0.14		0.14		0.14	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	532		1,064		1,064		1,064		1,064	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法律に基く規制を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	許可申請が必要であるが期間内に提出されない事例、事業者が法令を認識しておらず届け出なく取引が行われる事例も存在すると推測される。
今後の取組み	関係法令を広く周知し、土地取引に公拡法の届出が必要な場合もある事を事業者認知してもらう。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										建設部	
事務事業名	立地適正化計画業務									都市整備課	
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地	都市計画係				
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		12	つくる責任つかう責任			

1. 事業の概要 (Plan)

目的	都市再生特別措置法に基き、立地適正化計画に位置づける施策を展開する等、持続可能なまちづくりを推進する。				
内容	下妻市立地適正化計画にもとづく各種誘導施策の推進や、届出等への適切な対応を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計		款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費		1,824		1,672		1,672		1,672		1,672
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.24		0.22		0.22		0.22		0.22
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,824		1,672		1,672		1,672		1,672

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基く誘導、事業推進を図るため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	個別具体の事業の推進にはPPP等の余地がある
	事業の方針			

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	平成30年12月に公表した。事業箇所や内容によっては届出が必要となる場合があり、遺漏がないよう周知を図る必要がある。また、具体的な施策の実施は今後関係各課と連携して推進する必要がある。
今後の取組み	立地適正化計画を広く周知し、届出が必要な場合には遺漏の無いよう事業者に認知してもらう。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)										建設部	
事務事業名		屋外広告物業務								都市整備課	
総合計画の体系		目標	5. 都市基盤		基本	1. 都市計画、整備		分野	3. 市街地		都市計画係
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を			9	産業と技術革新の基盤をつくろう		12	つくる責任つかう責任	

1. 事業の概要(Plan)

目的	屋外広告物法及び県条例に基づき、良好な景観形成、風致維持、公衆に対する危害防止を図る。				
内容	県条例に基づく屋外広告物の許可及び違反広告物の除去を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	3,572		3,268		3,268		3,268		3,268	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.47		0.43		0.43		0.43		0.43	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,572		3,268		3,268		3,268		3,268	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法律に基く規制を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		見直しの余地あり	法定受託事務のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	許可申請が必要であるが無許可で表示している屋外広告物が存在する。また許可基準に適合しない違反広告物も見受けられる。
今後の取組み	屋外広告物条例を広く周知し、屋外広告物の表示には原則許可が必要であることを事業者認知してもらう。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	小貝川ふれあい公園管理事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う				
内容	公園の維持管理業務、市民団体との連携、河川法に基づく工作物の設置許可申請事務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	公園巡回回数	適切な維持管理の実施確認のため、定期的な巡回を実施する	目標	52	52	52	回		
			実績	52	52				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	公園利用者数	公園利用者数	目標	500,000	500,000	500,000	人		
			実績	509,348	466,835				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	60,265		47,157		49,928		49,928		49,928
事業経費	56,650		43,542		46,313		46,313		46,313
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40
従事非常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	3,615		3,615		3,615		3,615		3,615

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の総合公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	公園全体での運営方法を検討する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公園の維持管理については、現在委託しているが、費用の関係から、管理が行き届いていない箇所については、利用者からの要望を受け順次対応している状況である。
今後の取組み	公園全体での管理及び運営方法を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	砂沼広域公園管理事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う					
内容	県営公園である砂沼広域公園のうち、水生植物ゾーン(観桜苑・砂沼庵)及び遊歩道ゾーンの維持管理を行う					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	46,444		50,670		71,301		71,301		71,301	
事業経費	37,124		41,350		61,981		61,981		61,981	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.50		0.50		0.50		0.50		0.50	
従事非常勤職員数	2.40		2.40		2.40		2.40		2.40	
概算人件費	9,320		9,320		9,320		9,320		9,320	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県から下妻市が管理許可を受けて管理している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	県営公園であり県と協調し施設更新などを計画的に実施し管理費を削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	県の管理許可として一般的
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公園の維持管理については、現在委託しているが、費用の関係から特に砂沼遊歩道の高木の管理が行き届いていない状況である。
今後の取組み	老朽化した公園施設の更新や改築については、公園設置者である茨城県に継続的に要望していく。樹木の管理については、長期的に適正な管理ができるよう、維持管理方法を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	水辺の楽校維持管理事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	自然と出会える安全な水辺環境を維持管理することにより、自然と親しむ環境づくり及び河川の美化を推進する				
内容	環境に密着した団体や住民の河川環境保護・美化活動の輪を広げ、住民参加による河川の美化運動を推進する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	除草回数		ボランティア団体により除草回数	目標	6	6	6	回	
				実績	6	6			
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	イベントの実施回数		水辺の楽校(鬼怒フラワーライン)で企画される地域交流イベントの実施回数	目標	4	4	4	回	
				実績	3	3			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	4,084		3,556		4,329		4,329		4,329
事業経費	2,069		1,541		2,314		2,314		2,314
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	2,015		2,015		2,015		2,015		2,015

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民参加活動から河川への愛着が生まれ河川美化にもつながる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	国・市・団体がアダプトプログラムの協定に基づき管理を実施
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標回数実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市民との協働による管理が実践されているため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	ボランティア団体が高齢化しており、次世代へのシフトチェンジが進んでいない。河川の美化に参加する市民をいかに増加させるかが課題であるが、右岸の自然観察ゾーンについては、自然をできるだけ残す管理手法をとっていることから、一般の来場者は少ない。
今後の取組み	委託制度の充実とともにボランティア団体の活動の継続や活性化を促し、より多くの方々が川と親しむ憩いの場となるよう積極的な利用の促進に努める。水辺の楽校を活用した自然観察の機会が減少傾向となっており、施設の利用頻度の面でも課題があり、今後検討が必要である。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	やすらぎの里公園管理事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市再生整備計画(蚕飼地区)に基づく地域活性化の交流拠点となるような適正な維持管理を実施する				
内容	植栽・遊具の維持管理業務委託の監督。市民団体との連携				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	公園巡回	適切な維持管理の実施確認のため、定期的な巡回を実施する			目標	52	52	52	回
					実績	52	52		
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ふるさと交流館リフレこかいの利用者数	ふるさと交流館リフレこかいの利用者数			目標	7,500	8,000	9,000	人
					実績	7,870	8,531		
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	29,557		30,731		31,991		31,991		31,991
事業経費	23,827		25,001		26,261		26,261		26,261
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	1.50		1.50		1.50		1.50		1.50
概算人件費	5,730		5,730		5,730		5,730		5,730

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内唯一の近隣公園であり目的を達成している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	年間管理業務としての発注を目指す	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公園の維持管理については、現在委託しているが、費用の関係から管理が行き届いていない箇所については、利用者から除草、剪定等の要望を受けて順次対応している状況である。
今後の取組み	老朽化した公園施設の更新や樹木の剪定等については、長期的に適正な管理ができるように維持管理方法を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	街区公園管理事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	近隣住民が、安全・安心に利用し、憩いを得る場となるよう適正な維持管理を行う。				
内容	街区公園(多賀谷、上町、三道地、陣屋、本宿、千代川緑地、東部中央等の9公園)の植栽を含む公園施設の維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	公園巡回の回数	職員による年間の公園巡回件数	目標	40	40	48	回		
			実績	40	40				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	公園への要望件数	市民等から寄せられる公園に関する要望の件数	目標	0	0	0	件		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	18,211		19,784		20,624		20,624		20,624
事業経費	15,303		16,876		17,716		17,716		17,716
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.31		0.31		0.31		0.31		0.31
従事非常勤職員数	0.24		0.24		0.24		0.24		0.24
概算人件費	2,908		2,908		2,908		2,908		2,908

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	近隣住民の憩いの場となっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	公園全体での管理方法を検討する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	街区公園の維持管理については、除草作業や植栽の軽剪定が主である。経年とともに樹木等はこみ合ってきており、景観及び維持管理コストの観点から間引きが必要な状態である。
今後の取組み	利用率の低い都市公園に関しては、施設や植栽を必要最低限まで減らす必要があると考えられる。また景観・安全・防犯を鑑み、こみ合っている樹木の間引き及び公園内の死角を無くすことを検討する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	団体事務事業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	都市整備課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					公園街路係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園・河川区域・花壇等を管理する団体の運営を円滑にすることにより、利用者が快適に公園等を利用できるようにする				
内容	団体の事務局として、各団体(小貝川ふれあい花の会・花と一万人の会・花のまち推進ボランティアクラブ等)の事務を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ボランティア活動回数	各ボランティア団体のボランティア活動、会議および研修視察等の回数	目標	42	42	42	回		
			実績	39	39				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	イベント等の開催回数	各団体が主催となって公園および河川区域で開催されるイベントの回数	目標	3	3	3	回		
			実績	3	3				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	11,465		10,655		11,165		11,165		11,165
事業経費	4,200		3,390		3,900		3,900		3,900
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.85		0.85		0.85		0.85		0.85
従事非常勤職員数	0.35		0.35		0.35		0.35		0.35
概算人件費	7,265		7,265		7,265		7,265		7,265

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公園・河川区域・花壇等は、市民の憩いの場として重要
		対象の適切性	適切	これらの場所で活動する各団体を支援することは必要
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	将来的には、各団体での事務局運営の検討が必要
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね予定通りの活動を行うことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状からの削減は困難
総合評価	費用対効果	効果あり		現在の活動内容を従前の経費で業者委託することは困難
	手段の妥当性	見直しの余地あり		将来的には、各団体での事務局運営の検討が必要
	事業の方針	継続		これらの場所で活動する各団体を支援することは必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	団体によっては会員の高齢化、固定化が進んでおり、若い世代の勧誘が必要である。また、活動が形骸化している団体もあり、団体の活性化が求められる。
今後の取組み	高齢化、固定化が進んでいる団体については、若い世代への勧誘を促す。また、市広報誌等で団体の活動をPRする。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公園利用許可事業						建設部
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	都市整備課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					公園街路係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園の適正な利用管理を図ることで、利用者が安全かつ快適に公園を利用することができる				
内容	公園の利用許可申請を受け付け、内容を精査し許可または不許可の処分を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用許可申請数	都市公園の利用許可申請件数	目標	100	100	100	件
			実績	150	190		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用許可に伴う事故件数	公園利用許可に伴う事故の発生件数	目標	0	0	0	件
			実績	0	0		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	654	654	654	654	654		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08		
従事非常勤職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02		
概算人件費	654	654	654	654	654		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公園利用者の安全かつ快適な利用を図るため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	利用者のニーズに応えた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他自治体においても一般的	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	都市公園の利用許可申請において、提出期限を遵守しない申請者が見受けられる。
今後の取組み	都市公園の利用許可について、安全かつ適正な利用を図るため、許可条件を遵守するよう適切な指導を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公園遊具等点検事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園施設の「ハザード(不備)」を無くし、安全安心な公園施設を利用者に提供する					
内容	規準に基く専門業者による点検及び職員による日常点検を行う					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民、公園利用者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	2,052		2,096		2,285		2,285		2,285	
	事業経費		836		880		1,069		1,069	
	特定財源		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.16		0.16		0.16		0.16	
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
	概算人件費		1,216		1,216		1,216		1,216	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識は必要
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	公園の年間管理事業と連携の可能性あり
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市職員による日常点検は、遊具点検に関する知識が必要であるため、これを習得する研修の参加が必要である。また、遊具は点検結果により修繕又は更新を計画する必要がある。
今後の取組み	国・県等で開催する研修会等に積極的に参加し、職員の遊具に関する知識を高めていく。また、遊具の修繕計画を立て、数年先を見越して遊具を管理できるような体制を整える。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	花の街づくり推進事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の手による花の街づくりを行うことで、市のイメージアップを図るとともに市民の環境美化に対する意識向上を図る				
内容	市民ボランティア団体による花壇等の維持管理を推進し、管理面積に応じた委託料を支払う				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	花植え回数	ボランティア団体による年間の花植え回数	目標	2	2	2	回		
			実績	2	2				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	緑地帯面積	ボランティア団体が管理している緑地帯の面積	目標	1,677	1,677	1,677	㎡		
			実績	1,677	1,677				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	4,025		4,020		4,557		4,557		4,557
	事業経費		2,968		2,963		3,500		3,500
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.13		0.13		0.13		0.13
	従事非常勤職員数		0.03		0.03		0.03		0.03
	概算人件費		1,057		1,057		1,057		1,057

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	「花のまち下妻」の意識を高めていく必要があるため
		対象の適切性	適切	市民が管理することで身近なこととして捉えることができる
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民との繋がりが強い
	有効性	指標の実績	達成できた	目標回数の植え込みができており、適正な管理がなされている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	年間を通じて花の植え替えにあたり、現状が最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		市民管理により環境美化の意識向上に繋がるため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民のボランティア意識の継続と向上を図り、花のまちづくりを促進するための参加者を増やしていく必要性がある。
今後の取組み	緑地帯を管理している団体との連携を図り、花のまちづくりを目指していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	街路事業						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	2. 都市計画	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市計画用途域内の都市計画道路を整備し、道路利用者の利便性に寄与する				
内容	都市計画決定された計画内容に従い、整備工事を行う。また下妻駅西口広場及び宗道駅西口広場の管理を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	駅前広場の花壇及び立体花壇の花植え回数	花壇(2か所×各年2回)及び下妻駅立体花壇(年4回)への花植え回数			目標	8	8	8	回		
					実績	8	8				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	下妻駅西口広場の放置自転車の整理回数	下妻駅と協力し下妻駅西口広場の放置自転車を整理する			目標	2	2	2	回		
					実績	2	2				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	3 街路事業費			
事業費(千円)		R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費		2,938		2,992		3,231		3,231		3,231	
事業経費		1,950		2,004		2,243		2,243		2,243	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数		0.13		0.13		0.13		0.13		0.13	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		988		988		988		988		988	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	駅前広場は公共性があり、公共用地として維持管理していく
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の計画的なまちづくりであるため
	有効性	指標の実績	達成できた	指標どおりの回数を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		駅前広場管理
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	財政状況などにより、都市計画道路の整備を進めることができないため、当面は下妻駅西口広場及び宗道駅前広場の適正な管理に努める。
今後の取組み	下妻駅西口広場及び宗道駅前広場の適正な管理に努める。 街路事業については、社会経済情勢や道路の交通状況のほか、費用対効果を踏まえた検討が必要となる。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	砂沼広域公園管理事業(指定管理許可区域)						建設部
							都市整備課
							公園街路係
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	4. 公園、緑化	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					

1. 事業の概要(Plan)

目的	公園利用者が安全で快適に公園施設を利用できるよう、適正に運営・維持管理を行う					
内容	県営公園である砂沼広域公園のうち、指定管理区域(プールゾーン公園部)の維持管理を行う					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	4 都市公園費	
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額				
総事業費	55,975	53,814	0	0	0				
事業経費	41,211	39,050	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.49	0.49	0.00	0.00	0.00				
従事非常勤職員数	4.80	4.80	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	14,764	14,764	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	茨城県から下妻市が管理許可を受けて管理する
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	県営公園であり県と協調し施設更新などを計画的に実施し管理費を削減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	県の管理許可として一般的
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼広域公園は、本事業の他、県管理許可による水生植物ゾーン(観桜苑・砂沼庵)及び遊歩道ゾーンの維持管理業務を受託し、平成21～30年度まで砂沼サンビーチを直営で運営していた。令和6年度から多目的広場とテニスコートを除き、県直営管理となるが、サービスの低下とならないよう、県と密に連携する必要がある。
今後の取組み	令和6年度については多目的広場とテニスコートは、県から管理許可を受け、市で管理を行うため、県と業務内容について協議・調整を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

建設部

都市整備課

砂沼戦略推進室

事務事業名	コミュニティサイクル事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	コミュニティサイクルを運行し街なかの回遊性向上と消費拡大を図る				
内容	コミュニティサイクル「しもんチャリ」の運営・管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	稼働回数の向上		しもんチャリの稼働回数を向上させる。				目標	20,000	20,000	20,000	回
							実績	30,446	35,206		
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	稼働率の向上		しもんチャリの稼働率を向上させる。				目標	200	200	200	%
							実績	221	245		
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 自転車・ドームしもつま管理費			
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額		
総事業費	5,482		6,016		6,890		6,576		6,576		
事業経費	1,940		2,444		3,090		2,776		2,776		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事常勤職員数	0.47		0.47		0.50		0.50		0.50		
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
概算人件費	3,572		3,572		3,800		3,800		3,800		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	活動及び成果指標からニーズは高いと判断できる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余裕はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としない(協議会形式で商工・観光部門と連携している事例が多い)
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりのサービスが提供できている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		まちなかの回遊性の向上に寄与している
	手段の妥当性	妥当		公共交通を補完するものとなっている
	事業の方針	継続		管理面の改善を図りながら継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	運行管理システム導入及び自転車へのGPS設置により、ポートの利用可能台数、運行状況を把握できていることから、「しもんチャリ」へのいたずらは減少傾向となっているが、放置自転車や時間外使用の頻度は高く、利用したくてもポートに自転車が置いてないといった苦情が時折寄せられている。
今後の取組み	運行管理システムを改修し、長期占有状況が一目で分かるよう改善し、長期占有が確認でき次第、速やかに自転車を回収するなど適切な維持管理に努める。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

建設部

都市整備課

砂沼戦略推進室

事務事業名	Waiwaiドームしもつま事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	Waiwaiドームしもつまの有効活用を図り、まちなかのにぎわい創出とエリアの価値向上に寄与する				
内容	Waiwaiドームしもつまの適切な管理・運営				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	イベント開催回数	自主事業及び民間主導のイベント開催回数	目標		48	48	36	回				
			実績		20	30						
成果指標	指標名		説明				年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	年間利用者数	施設の年間利用者数	目標		100,000	100,000	65,000	人				
			実績		56,204	59,681						
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 Waiwaiドームしもつま管理費				
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額			
総事業費	20,598		24,855		25,081		25,081		25,081			
	事業経費		8,916		13,173		11,195		11,195		11,195	
	特定財源		0		0		0		0		0	
	従事常勤職員数		0.72		0.72		1.01		1.01		1.01	
	従事非常勤職員数		2.70		2.70		2.70		2.70		2.70	
	概算人件費		11,682		11,682		13,886		13,886		13,886	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	周辺に類似施設がない
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	サウンディング調査の結果により、単独での指定管理者制度の活用は困難との結果がでているが、指定管理者制度導入の可能性を探る必要はある。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	目標設定値の修正が必要
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり		現状が最低の経費である。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		民間事業者などに任せられる業務あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設利用者を増やすため、令和5年度より既存のWaiwaiドームしもつまHPをリニューアルに着手し、より各施設をイメージしやすくするため、施設説明に合わせ写真を増やすことや、施設の予約状況をカレンダー形式にするなどの改善を図っているが、HPリニューアルに合わせ、当該施設の様々な利用方法を提案する必要がある。
今後の取組み	昨年、好評をいただいたWaiwaiPLAYパークを継続するとともに、屋根付き多目的広場の新たな利用方法等(企業展示会)など提案し、新たな利用者を開拓していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		砂沼戦略推進事業					建設部 都市整備課 砂沼戦略推進室
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	3. 市街地	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域資源である「砂沼」や公共空間等を活用したまちづくりを推進し、民間主導・行政支援の手法による新しい下妻ライフの創造をはじめ、地域経済循環を促進する。				
内容	砂沼戦略プラットフォームを運営し、参画者の拡大を図るとともに、民間主導・行政支援の手法による公民連携の機運醸成を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	砂沼戦略プラットフォーム	砂沼戦略プラットフォーム会議等の開催	目標	-	5	5		回	
			実績	-	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	砂沼戦略プラットフォーム参画者数	砂沼戦略プラットフォームに参画する関係者の数	目標	-	50	50		会員	
			実績	-	43				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 砂沼戦略推進費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	8,284		14,503		17,236		14,936		14,936
	事業経費		0		6,219		6,652		6,652
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		1.09		1.09		1.09		1.09
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		8,284		10,584		8,284		8,284

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	砂沼周辺地域におけるまちづくりの機運が高まりつつある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間の取り組みとすべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	砂沼戦略プラットフォームの参画者が徐々に増えている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費となっている
総合評価	費用対効果	効果あり	公共施設等を活用できる民間事業者等が活動を開始している。	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者などに任せられる業務	
	事業の方針	継続	砂沼戦略プラットフォーム会議等を適宜開催し、まちづくり機運の醸成を図る	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	砂沼エリアの核となる砂沼サンビーチ跡地の事業者選定に苦慮している中、砂沼エリアで活躍する事業者がポツポツと出現しているが、市場規模が小さく、新たな事業者の進出が進まない。
今後の取組み	砂沼サンビーチ跡地利用の推進を茨城県と連携して進めるとともに、様々な利害関係者で構成された「砂沼戦略プラットフォーム」を運営し、参画者の拡大を図ることにより、民間主導・行政支援の手法による公民連携のまちづくりの機運醸成に繋げていく。